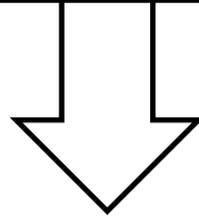


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	ハローワークプラザ運営費	事業開始年度	平成11年度	作成責任者											
担当部局	職業安定局	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官											
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること												
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-												
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用失業情勢が依然として厳しい中、求職者がハローワークの職業相談・職業紹介サービスを容易、かつ、効果的に利用することができるようにし、求人と求職のマッチングの促進を図る。														
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワークプラザを設置し、求職者が求人情報等を簡易かつ効率的に閲覧することができる求人検索機を設置するとともに、職業相談・職業紹介等を実施する。														
実施状況	平成19年度 新規求職者数：536,190人／就職率：32.3% 平成20年度 新規求職者数：520,384人／就職率：28.2% 平成21年度 新規求職者数：505,603人／就職率：26.6%														
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求									
	予算額(補正後)	1,823	2,199	1,856	1,627	1,989									
	執行額	2186	1941	1484											
	執行率	119.9%	88.3%	80.0%											
	総事業費(執行ベース)	2186	1941	1484											
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業は国直轄事業であり、各都道府県労働局が毎月事業実施状況を取りまとめ、本省に報告する。													
	見直しの余地	平成20年度以降、事業実績等を精査した上で、23年度までに計画的に設置箇所を削減し、経費削減を図ることとしている。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>設置箇所数</td> <td>60</td> <td>50</td> <td>44 (予定)</td> <td>35 (予定)</td> </tr> </table>						20年度	21年度	22年度	23年度	設置箇所数	60	50	44 (予定)
	20年度	21年度	22年度	23年度											
設置箇所数	60	50	44 (予定)	35 (予定)											
予算チームの監視・所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) * 補記参照 毎年度恒常的に不要が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。														
補記	平成23年度要求においては、既存のハローワークプラザ(A型)の箇所数の見直し等で執行状況を予算反映して減額しているが、ハローワーク本体の混雑緩和対策として、雇用失業情勢が厳しい間に限り求人情報提供機能を充実(ハローワークプラザ(B型)の新設)したことにより増額となっているところ。														

厚生労働省
1484百万円



「うち本省経費 0.5百万」

【予算示達】

A. 都道府県労働局(28局)
1483百万円

ハローワークプラザ相談員の配置
ハローワークプラザの運営

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
相談員	ハローワークプラザ担当相談員に係る経費	513			
その他(事務費)	運営に係る費用	970			
計		1,483	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)